

第24章 地域ごとの特徴

1. ベトナムの地域分類

南北に長い国土を持つベトナムは、その歴史、地理、気候風土に起因する発展形態の違いなどにより、北部、南部と二つの地域に分けて語られることが多い。歴史的背景から言えば、19世紀以降でも、フランス領インドシナ下で北部、中部、南部と異なった植民地体制下に置かれたり、ジュネーブ協定調印で設定された北緯17度線の軍事境界線によって南北に分割されたりするなど、幾度も地理的に分断されてきた。1976年にベトナム社会主義共和国が成立し、南北が統一される以前には、「北は社会主義体制」、「南は資本主義体制」と政治経済体制も異なっていた。南ベトナムには市場経済体制導入基盤が整備されていたため、外資の流入状況についても、南ベトナムが圧倒的にリードしてきた歴史的経緯がある。

また、北部の紅河デルタと南部のメコンデルタは、ベトナムの農業生産高の約5割を占める穀倉地帯であるが、それぞれのデルタで培われた農民の特徴が、地域の人々の気質に影響を与えているとも言われており、現地では北部の人は「我慢強く堅実」であり、南部の人は「おおらかでその日暮らし」と言われている。

このような歴史的経緯以外にも、地理的に中国に隣接する北部とASEAN（カンボジア）に隣接する南部、四季のある北部と常夏の南部、と対比して語られることも多い。なお、北部は行政都市ハノイを中心に発展し、南部は経済都市ホーチミンを中心に発展しており、両都市の関係を中国の北京と上海のそれに例えることもできる。

ベトナムの統計では、紅河デルタ、北部内陸・山間地域、北中部・中部沿岸地域、中部高原、南東部、メコン川デルタの6地域に分けられることが多い。次章より、地域編として紅河デルタと北部内陸・山間地域の「北部」、北中部・中部沿岸地域と中部高原の「中部」、南東部とメコン川デルタの「南部」に分けて、それぞれの地域の特徴などを記している。

北部と南部に次ぐ地域となる中部は、ベトナム第3の商業都市ダナンを中心に発展している地域であるが、北部と南部の目覚ましい発展に比べると、やや開発が遅れている。中部は地理的に細長い地形に山脈が走る構造により気候にも恵まれないことから農業生産量の成長も鈍く、工業基盤も脆弱となっている。しかし、近年、重工業や観光業、IT産業の投資が増加しており、今後の発展が注目されている。

2020年のベトナムの総人口は9,758万人で、北部と南部にそれぞれ3,500~3,600万人、中部に2,600万人強が分布している。行政区画は現在5市58省となっており、北部が2市23省、中部が1市18省、南部が2市17省で構成される。

面積は、中部が最も広く、全体（約33万km²）の45%を占める。1km²あたり人口密度の地域平均は、北部606人、中部161人、南部602人であり、全国ベースでは295人である。特に人口が集中している地域は、北部の紅河デルタ地域（同1,078人）と南部の南東地域（同779人）となっている。

図表 24-1 ベトナム各省市の面積・人口（2020 年）

	面積		人口		人口密度
	(km ²)	(構成比)	(千人)	(構成比)	(人/km ²)
全国	331,236	100.0%	97,583	100.0%	295
紅河デルタ	21,261	6.4%	22,920	23.5%	1,078
ハノイ	3,359	1.0%	8,247	8.5%	2,455
ヴィンフック	1,236	0.4%	1,171	1.2%	948
バクニン	823	0.2%	1,419	1.5%	1,725
クアンニン	6,178	1.9%	1,338	1.4%	217
ハイズオン	1,668	0.5%	1,917	2.0%	1,149
ハイフォン	1,562	0.5%	2,053	2.1%	1,315
フンイエ	930	0.3%	1,269	1.3%	1,364
タイビン	1,586	0.5%	1,870	1.9%	1,179
ハナム	862	0.3%	862	0.9%	1,000
ナムディン	1,669	0.5%	1,780	1.8%	1,067
ニンビン	1,387	0.4%	994	1.0%	717
北部内陸・山間地域	95,222	28.7%	12,726	13.0%	134
ハザン	7,929	2.4%	870	0.9%	110
カオバン	6,700	2.0%	533	0.5%	80
バクカン	4,860	1.5%	316	0.3%	65
トゥイエンクアン	5,868	1.8%	793	0.8%	135
ラオカイ	6,364	1.9%	746	0.8%	117
イェンバイ	6,887	2.1%	832	0.9%	121
タイグエン	3,527	1.1%	1,308	1.3%	371
ランソン	8,310	2.5%	789	0.8%	95
バクザン	3,896	1.2%	1,842	1.9%	473
フートー	3,535	1.1%	1,482	1.5%	419
ディエンビエン	9,541	2.9%	613	0.6%	64
ライチャウ	9,069	2.7%	470	0.5%	52
ソンラ	14,123	4.3%	1,271	1.3%	90
ホアビン	4,591	1.4%	861	0.9%	188
北中部・中部沿岸地域	95,876	28.9%	20,343	20.8%	212
タインホア	11,115	3.4%	3,665	3.8%	330
ゲアン	16,481	5.0%	3,365	3.4%	204
ハティン	5,991	1.8%	1,297	1.3%	216
クアンビン	8,000	2.4%	902	0.9%	113
クアンチ	4,622	1.4%	637	0.7%	138
トゥアティン=フエ	4,902	1.5%	1,134	1.2%	231
ダナン	1,285	0.4%	1,169	1.2%	910
クアンナム	10,575	3.2%	1,505	1.5%	142
クアンガイ	5,156	1.6%	1,233	1.3%	239
ビンディン	6,066	1.8%	1,488	1.5%	245
フーイエン	5,023	1.5%	874	0.9%	174
カインホア	5,138	1.6%	1,240	1.3%	241
ニントウアン	3,355	1.0%	594	0.6%	177
ビントウアン	7,944	2.4%	1,239	1.3%	156

(出所) ベトナム統計総局資料より作成

	面積		人口		人口密度
	(km ²)	(構成比)	(千人)	(構成比)	(人/km ²)
中部高原	54,508	16.5%	5,932	6.1%	109
コントウム	9,674	2.9%	556	0.6%	57
ザーライ	15,511	4.7%	1,542	1.6%	99
ダクラク	13,031	3.9%	1,887	1.9%	145
ダクノン	6,509	2.0%	638	0.7%	98
ラムドン	9,783	3.0%	1,310	1.3%	134
南東部	23,553	7.1%	18,343	18.8%	779
ビンフック	6,877	2.1%	1,011	1.0%	147
タイニン	4,041	1.2%	1,178	1.2%	292
ビンズン	2,695	0.8%	2,581	2.6%	958
ドンナイ	5,864	1.8%	3,177	3.3%	542
バリア・ヴァンタウ	1,981	0.6%	1,168	1.2%	590
ホーチミン	2,061	0.6%	9,228	9.5%	4,476
メコン川デルタ	40,816	12.3%	17,319	17.7%	424
ロンアン	4,495	1.4%	1,714	1.8%	381
ティエンザン	2,511	0.8%	1,773	1.8%	706
ベンチェ	2,395	0.7%	1,292	1.3%	540
チャヴィン	2,358	0.7%	1,010	1.0%	428
ヴィンロン	1,526	0.5%	1,023	1.0%	670
ドンタップ	3,384	1.0%	1,600	1.6%	473
アンザン	3,537	1.1%	1,905	2.0%	539
キエンザン	6,349	1.9%	1,729	1.8%	272
カントー	1,439	0.4%	1,241	1.3%	862
ハウザン	1,622	0.5%	730	0.7%	450
ソクチャン	3,312	1.0%	1,196	1.2%	361
バクリュウ	2,669	0.8%	913	0.9%	342
カマウ	5,221	1.6%	1,194	1.2%	229

2. 地域別の経済動向

(1) 地域別の産業の特徴と所得水準

歴史的には、縫製業などを中心に南部への外資の進出が多く見られ、製造業の拠点としては南部が優位にあったが、北部でのバイクや完成車メーカーの進出や、韓国の携帯電話やディスプレイ製造工場進出などもあり、北部での製造業の位置付けが大きく変化してきた。中部では、ダナンを中心に、観光や IT 分野への注力に加え、クアンガイ省やタインホア省での大規模石油化学工場やハティン省での製鉄工場など、重化学工業分野での投資も多い。南部では、縫製や家電工場など多くの生産拠点が立地しているのに加え、サービス業への投資も拡大している。

図表 24-2 では、省市別の 1 人あたり月間収入（その他収入を除く）と種類を示している。全国平均は 380 万ドンで、この内の約 6 割にあたる 236 万ドンを「給与・賃金」から得ている。農業による収入は 47 万ドンと全体の約 13%程度を占めている。

これに対し、外国資本による商品作物の栽培が盛んな中部の「中部高原」地域では、給与・賃金は108万ドン（約5,000円）と全国平均の半分程度だが、農業での収入が87万ドンと2倍程度となり、農業による収入が給与・賃金を超える省もある。なお、米作の盛んな南部の「メコン川デルタ」地域では、給与・賃金の162万ドンに対し農業での収入が76万ドンで、やはり農業による収入の比率が比較的高く、主要な産業の一つであることが分かる。

給与・賃金についてはホーチミンを含む「南東部」が394万ドンと、全国平均の1.7倍の水準となっている。次いでハノイを含む「紅河デルタ」が302万ドンである。市省別では、ホーチミンの北部に隣接し、外資も多く進出するビンズン省が最も高く499万ドン（約32,600円）で、全国平均の約2倍の水準となっている。次いで、ホーチミン439万ドン、ハノイ401万ドンで、中部の中心都市ダナンは314万ドンである。

図表 24-2 市、省、地域別の1人あたり月間収入と収入の種類（2020年）

(単位：1,000ドン)	合計 (①～③)	①給与・賃金	②農業	③非農業
全国	3,804	2,357	476	971
紅河デルタ	4,524	3,021	309	1,194
ハノイ	5,516	4,012	170	1,334
ヴィンフック	3,920	2,207	407	1,306
バクニン	4,929	2,914	224	1,791
クアンニン	4,181	2,831	523	827
ハイズオン	3,931	2,554	535	842
ハイフォン	4,560	3,264	223	1,073
フンイエ	3,667	2,217	406	1,044
タイビン	3,527	2,447	362	718
ハナム	3,660	2,106	327	1,227
ナムディン	3,610	1,778	340	1,492
ニンビン	3,433	2,277	379	777
北部内陸・山間地域	2,477	1,448	545	484
ハザン	1,690	955	525	210
カオバン	1,905	1,130	398	377
バクカン	2,010	1,118	634	258
トゥイエンクアン	2,417	1,368	668	381
ラオカイ	2,232	967	805	460
イエンプイ	2,228	1,117	591	520
タイグエン	3,562	2,220	633	709
ランソン	2,101	1,200	461	440
バクザン	3,491	2,253	476	762
フートー	2,918	1,847	412	659
ディエンビエン	1,525	898	479	148
ライチャウ	1,743	934	512	297
ソラ	1,605	690	582	333
ホアビン	2,478	1,654	436	388
北中部・中部沿岸地域	2,990	1,765	433	792
タインホア	3,106	1,901	408	797
ゲアン	2,488	1,385	382	721
ハティン	2,676	1,386	598	692
クアンビン	2,626	1,550	430	646
クアンチ	2,499	1,452	610	437
トゥアティン＝フエ	2,819	1,659	274	886
ダナン	4,616	3,143	110	1,363
クアンナム	3,248	1,932	481	835
クアンガイ	2,803	1,595	444	764
ビンディン	3,074	1,701	473	900
フーイエン	2,969	1,861	508	600
カインホア	2,893	2,078	245	570
ニントウアン	2,649	1,464	315	870
ビントウアン	3,659	1,870	837	952
中部高原	2,614	1,150	873	591
コントゥム	2,220	1,109	717	394
ザーライ	2,190	906	779	505
ダクラク	2,455	1,292	737	426
ダクノン	2,654	826	1,245	583
ラムドン	3,491	1,401	1,068	1,022
南東部	5,550	3,935	247	1,368
ビンフック	3,785	1,890	1,055	840
タイニン	3,781	2,179	491	1,111
ビンズン	6,714	4,985	205	1,524
ドンナイ	5,160	3,577	366	1,217
バリア・ウンタウ	4,211	2,824	415	972
ホーチミン	5,965	4,387	47	1,531
メコン川デルタ	3,355	1,616	764	975
ロンアン	3,804	2,299	554	951
ティエンザン	4,088	2,231	777	1,080
ベンチェ	3,088	1,448	920	720
チャヴィン	2,882	1,216	976	690
ヴィンロン	2,718	1,395	538	785
ドンタップ	3,442	1,843	813	786
アンザン	2,830	1,371	513	946
キエンザン	3,708	1,299	849	1,560
カントー	4,354	2,215	417	1,722
ハウザン	3,246	1,482	827	937
ソクチャン	2,980	1,376	840	764
バクリュウ	3,037	1,188	1,178	671
カマウ	2,671	1,152	967	552

(出所) ベトナム統計総局より作成

3. 省別競争力指数

ベトナム商工会議所による、ベトナムのビジネス環境に関する省・市の競争力指数 (PCI) が 2005 年より公表されている。エントリーコスト、土地アクセス、手続の透明性などの指標を省ごとに算出するものである。2021 年の PCI は北部のクアンニン省がトップとなっており、北部のハイフォン、南部のドンタップ省、中部のダナン、北部のヴィンフック省が続いている。ハノイは 10 位、ホーチミンは 14 位となっている。

図表 24-3 省市別の競争力指数 (2021 年)

省 市	PCI スコア	起業時の参入コスト	土地への容易なアクセスと事業所の安全性	平性	公的手続の透明性・公	公的手続や検査に係る時間の短さ	コストの低さ	非公式	国営企業、外国企業などに対する政策バイアス	リーダーシップ	問題解決のための積極的かつ創造的な	ポットサービス	高品質なビジネスサ	ポリシー	労働訓練	紛争解決のための公正かつ効果的な法的手続き	Tier	PCI
クアンニン	73.02	7.98	7.39	6.31	8.52	7.85	6.96	7.74	7.39	7.27	7.91	Excellent						
ハイフォン	70.61	6.52	6.77	6.82	7.64	6.70	6.02	7.73	7.49	7.17	7.21	High						
ドンタップ	70.53	7.73	7.26	6.94	8.35	8.11	6.96	7.27	6.53	6.42	7.68	High						
ダナン	70.42	6.94	7.51	6.30	7.46	7.29	5.92	7.01	7.57	7.15	7.33	High						
ヴィンフック	69.69	7.02	7.56	5.63	8.46	8.05	7.07	7.20	7.11	6.81	7.78	High						
ビンズン	69.61	6.38	7.21	6.98	8.01	7.06	6.36	6.74	7.64	6.37	6.47	High						
バクニン	69.45	6.53	7.14	6.39	8.47	7.27	6.29	7.27	7.27	6.74	7.06	High						
トゥアティエン＝フエ	69.24	7.02	7.05	6.47	8.29	7.95	6.39	7.06	6.94	6.49	7.16	High						
バリア・ヴァンタウ	69.03	6.48	7.01	6.07	8.00	7.23	6.52	6.77	7.81	6.56	7.08	High						
ハノイ	68.60	6.57	6.60	5.21	8.45	7.15	5.38	6.92	7.74	7.64	6.60	High						
ビンディン	68.32	7.03	6.97	6.23	8.14	7.42	6.41	7.62	7.13	6.21	7.35	High						
カントー	68.06	6.85	7.43	6.03	6.24	7.71	5.58	7.55	7.64	6.24	7.43	High						

(注) Tier が High (トータルの CPI スコアが 68 以上のもの) から Excellent (トータルの CPI スコアが 73 以上のもの) とされる省を記載。

(出所) "THE PROVINCIAL COMPETITIVENESS INDEX (PCI)" より作成

4. 賃金水準

JETRO の「2020 年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査 (2021 年 3 月)」によると、日系企業の現地給与水準は図表 24-4 の通りである。ハノイ、ホーチミン、ダナンの 3 都市での比較では、製造業のワーカー (一般工職) とエンジニア (中堅技術者)、非製造業のスタッフ (一般職) でホーチミンが最も高い。また、管理職についても、製造業の中間管理職 (課長クラス)、非製造業のマネージャー (課長クラス) のいずれもホーチミンが最も高くなっている。

法定最低賃金は 2021 年においては一旦改正が見送られたものの、2022 年 7 月に改正されており、ハノイ、ホーチミンの 468 万ドン、に対してダナンは 392 万ドンでハノイ、ホーチミンの 8 割の水準となっている。

図表 24-4 主要 3 都市の日系企業の給与水準（月額）

(単位：ドル)		ハノイ	ホーチミン	ダナン	プノンベン (参考)	バンコク (参考)
製造業	ワーカー (一般工職)	241	266	214	222	447
	エンジニア (中堅技術者)	471	508	371	408	798
	中間管理職 (課長クラス)	1,025	1,064	609	1,003	1,629
非製造業	スタッフ (一般職)	595	647	380	530	883
	マネージャー (課長クラス)	1,249	1,412	782	1,343	1,629

(出所) JETRO「2020 年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査 (2021 年 3 月)」より作成

ひとくちメモ 14: インターネットによる労働者の募集も増加

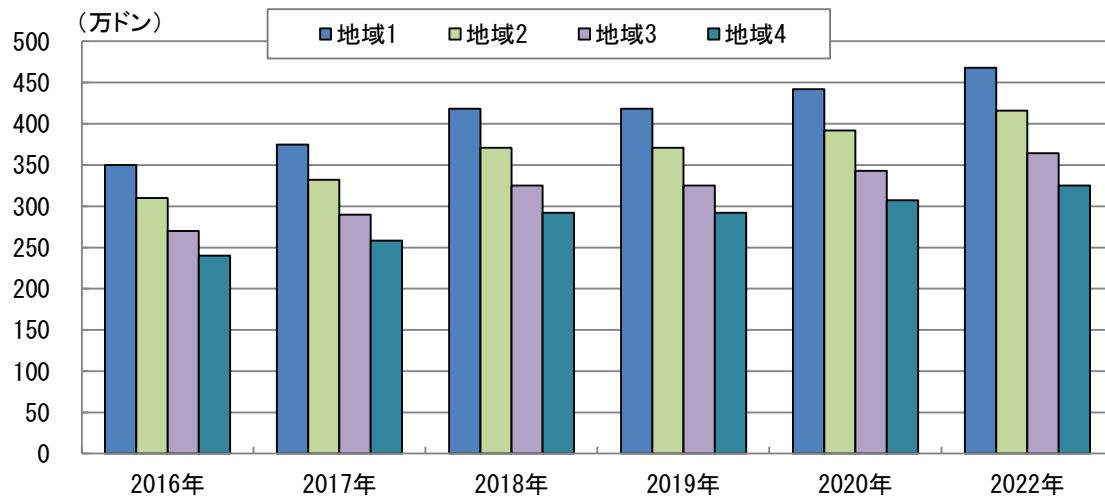
現地日系企業によると、ワーカーの求人広告の手段として、工業団地事務所の掲示板や工場の門に張り紙をする、地元情報誌への掲載、口コミなどを通して行うのが定番となっている。エンジニアや中間管理職候補となるスタッフに関しては、人材紹介会社のほかにインターネットを通じて募集をかける企業も多い。

ひとくちメモ 15： ベトナムの労働者について

ベトナムの賃金水準はタイ、マレーシアや中国に比べ依然として安い。しかし、日系企業からの話を総括すると、必ずしも安い労働コストだけがベトナムに生産拠点を置くことの優位性ではないと感じられた。ベトナムに進出している日系企業のヒアリング調査において、一般的にベトナム人は真面目できれい好きだという声が多かった。「人件費に対する作業者の質で言うと、スピードや真面目さに優位性があり、東アジアの労働者の質を物価の低い東南アジアで雇える。」「タイの田舎であれば、ベトナムの都市部の賃金水準で雇用できるかもしれないが、ベトナムの方が質がいい」といった声も聞かれたほどである。また、作業品質・業務品質を長期間きちんと教育していけば、シニアマネジメントの層も育ってくる。日本のやり方はベトナム人には受け入れられやすく、マネージメントがしやすいという。余談ではあるが、ハノイやホーチミンでのバイク量は他国でも類を見ない数ではあるが、街のいたるところでバイクが整然と並んで駐輪されているのはベトナム人がきれい好きであることよく表している。

一方で、国民が豊かになっていることもあり、真面目に長く同じ会社で勤めたいと考えている人は昔よりも断然減っている。離職率が上昇しており、人の流動性も高くなっている。ただし、離職率の高さをどうポジティブな方向にもっていくのかは企業の取組次第でもある。例えば、誰が作業したとしても同じ品質を維持できるような仕組み作りをすることで、人がコロコロと入れ替わっても影響が出ないようにする企業もある。あるいは、社員のエンゲージメントを上げるために、日本人とベトナム人のカラオケ大会などの交流会を企画したり、新型コロナウイルスの拡大によって工場内で衣食住を強いられた従業員に対し、他の外資系企業はテントの提供に留まった中で、簡易ベッドを導入したりと、従業員の労働環境に真剣に取り組むことで人材の定着率を高めている企業もある。

図表 24-5 月額法定最低賃金の推移と地域区分



地域1	ハノイ市区部、Gia Lam、Dong Anh、Soc Son、Thanh Tri、Thuong Tin、Hoai Duc、Thach That、Quoc Oai、Thanh Oai、Me Linh、Chuong My、Son Tay ハイフォン市区部、Thuy Nguyen、An Duong、An Lao、Vinh Bao ホーチミン市区部、Cu Chi、Hoc Mon、Binh Chanh、Nha Be ドンナイ省Bien Hoa、Nhon Trach、Long Thanh、Vinh Cuu、Trang Bom ビンズン省Thu Dau Mot、Thuan An、Di An、Ben Cat、Tan Uyen、Bau Bang、Bac Tan Uyen バリア・ヴァンタウ省ヴァンタウ市、Tan Thanh
地域2	上記以外ハノイ市、ハイフォン市、ハイズオン省ハイズオン市、フンイエンの一部、バクニン省の一部、ダナン市区部、カントー市区部、ドンナイ省の一部、ビンズン省の一部、ホーチミン市Can Gioなど
地域3	ハイズオン省の一部の地域、バクニン省の一部の地域、クアンニン省の一部の地域、ドンナイ省の一部の地域など
地域4	上記以外

(注) 2021年は法定賃金の改正がされていない。

(出所) Decree No. 153/2016/ND-CP などより作成

5. 外国投資が多い地域と工業団地の分布

2021年10月現在のベトナムにおける日系企業の拠点数は2,306拠点であり、地域別ではハノイ市、ホーチミン市、その周辺地域が主な進出先となっている。図表24-6は、大使館・総領事館の管轄地域別に集計したものである。北部と南部の2地域に分類されているデータだが、全国2,306拠点のうち、1,018拠点はホーチミンの総領事館の管轄区域内に立地している。特に、サービス業（全国325拠点、うち南部176拠点）で南部への進出が多い。製造業では、全国1,101拠点のうち、北部が620拠点、南部481拠点で北部の拠点数が拡大している。工業団地は、特にハノイ市、ハイフォン市とそれらの間に位置する地域（ハイズン省など）や、ホーチミン市とその周辺省のホーチミン市寄りに多数立地している。近年では、レンタル工業団地の整備が進み、中小企業の進出をサポートしている。中部では沿岸部に大型の経済開発区などが設置され、大型インフラ投資が進められている。

図表 24-6 地域別に見た日系進出企業の業種の内訳（2021 年 10 月時点）

	全地域	大使館 (ハノイ)	在ホーチミン総 領事館
全業種	2,306	1,236	1,070
農業、林業	16	8	8
漁業	2	2	0
鉱業、採石業、砂利採集業	7	2	5
建設業	178	110	68
製造業	1,101	620	481
電気・ガス・熱供給・水道業	31	16	15
情報通信業	130	72	58
運輸業、郵便業	124	43	81
卸売業・小売業	279	149	130
金融業・保険業	58	35	23
不動産業、物品賃貸業	38	16	22
学術研究、専門・技術サービス業	102	39	63
宿泊業、飲食サービス業	25	10	15
生活関連サービス業、娯楽業	23	3	20
教育、学習支援業	16	9	7
医療、福祉	10	4	6
サービス業(他に分類されないもの)	149	84	65
分類不能の産業	4	2	2
区分不明	13	12	1

(出所) 外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2021 年調査結果」より作成

ひとくちメモ 16： 行政手続改善にむけた政府の取組

2021 年 3 月、ベトナム政府が「行政手続費用評価指数 (APCI: Administrative Procedures Compliance Costs Index) 年次報告書 2020」を公表した。APCI 報告書は、個人や企業が現行の法規に従って行政手続に費やす時間と費用を評価している。評価は 8 つの主要な行政手続について行われた (事業登録、税金、投資、事業許可、労働許可、土地、環境、建設)。

税務関連の手続が全体の項目の中で最高レベルとして評価され、2019 年比で 5.6 ポイント改善された。特にタイビン省は最も優れた成績を収めた。続いて、専門検査に関する行政手続は 2019 年と比較して 5 ポイント上昇、環境と経営状況に関連する行政手続がそれぞれ 0.5 ポイント、0.2 ポイント上昇した。逆に、残る「事業登録」「投資」「建設」「土地」「越境取引」の関連項目は、2019 年と比較して低いスコアを記録した。

記者会見でズン大臣は、APCI 2020 の 4 つの改革教訓を指摘し、政府、省庁、セクター、地方が最優先で取り組むべきは、企業のコスト削減のために IT の適用を推進し、電子プラットフォームで行政手続を処理することだと強調した。

標準的なコストモデルとベトナムの 63 都市・省の企業における調査に基づいて構築された APCI 年次報告書は、初めて発表された 2018 年以降、企業が法律に沿って行政手続を行うために支払わなければならないコストの分析を通じて、行政改革のレベル、ビジネス環境の改善、政策や法律の執行を客観的に反映する重要なツールとされている。

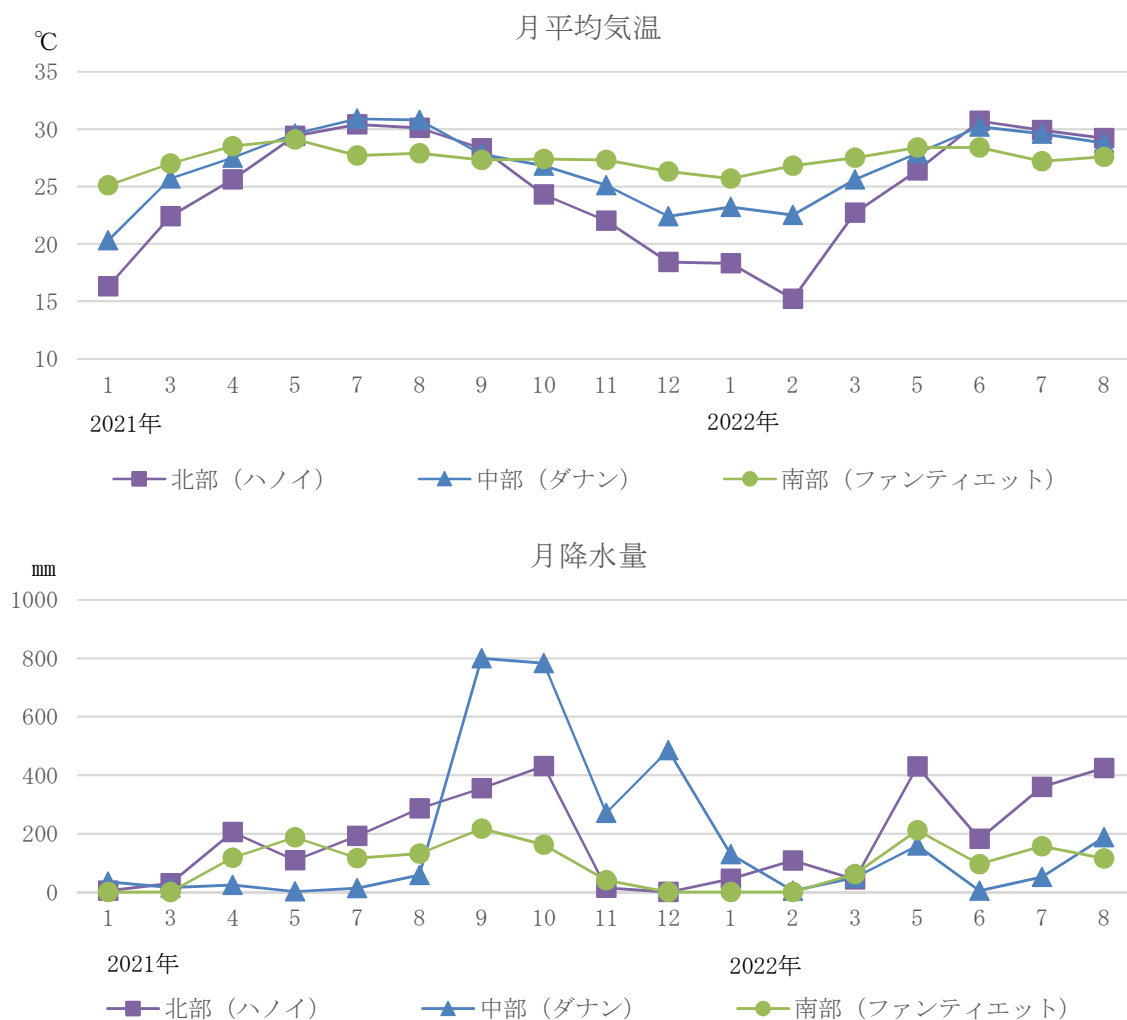
【参考】地域別気候

ベトナムの気候については、北部は亜熱帯気候に属し、四季が見られる。1年を通じた気温変化が大きく、1月から4月は乾季で肌寒く、気温が10℃前後まで下がることもある。5月から10月の雨季には気温は30℃を超え、スコールのような雨が多い。

南部は、熱帯モンスーン気候で、11月から4月の乾期と、5月から10月の雨季とに分かれている。年間を通じて気温が高く、3月から4月が最も暑い。雨季にはスコールが見られる。

中部は、北部と南部の中間にあたる気候であるが、8月、9月には台風の上陸が多く、8月から12月にかけて降雨量も多いといった特徴がある。

図表 24-7 地域別の気温と降水量（2021年1月～2022年8月）



(注) 南部については、ホーチミンの数字の公表がなかったため、公表されている都市の中で最もホーチミンに近いファンティエットの数字で比較した。

(注) データのない月は除いている。

(出所) 気象庁「世界の天候データツール」より作成

ひとくちメモ 17： 日本語とベトナム語

ベトナムには日本語人材が多いため、中小企業にとって事業がしやすい環境と言える。古くは漢字を使用していたこともあるため、日本語への理解も比較的スムーズなのかもしれない。2021年12月に実施された日本語能力試験の受験者数を実施国別に見ると、ASEANで約半数を占める約8,000人がベトナムで受験している。試験はN1～N5の5段階で認定され、日本語で働いてもらうには、N2～N3以上（受験者数の半数程度）が望ましいとされている。

一方で、子供に対して英語以外で教える言語として、昔は日本語が主流であったのが、最近では韓国語を教えるということが主流になってきた。ベトナム人が韓国語を習得する一方で、韓国系企業の社員もベトナム語を習得し、流暢に話す人が多い。というのも、韓国系企業の場合、数年後には韓国本社に戻るといった出向の形態ではなく、ベトナムで長期間生活することを覚悟して来ている社員が多いためである。ベトナム語を習得、あるいは勉強しているかどうかで、交渉時における相手の反応が異なるとも言われる。特に官僚との関係性を構築するにあたっては、英語や日本語で通訳を挟むと外資系企業が来たとき身構える姿勢が見受けられるが、ベトナム語が分かっていることを示すと相手側の姿勢が和らぐ場合もある。

6つの声調を有するベトナム語は、日本人にとって習得が難しい。だが、そのハードルが高い分、語学を習得していることの優位性（あるいは、語学を学ぼうとしている姿勢）を見せることで、官僚やパートナー企業との距離を縮められる可能性も高く、本音の部分を話してくれたり、公表されていない情報の共有をしてくれるなど、ビジネス面でのメリットも大きい。